2022 年度事業報告

（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

１．事業の概要

2022 年度は、国際協力においては、ラオスでは、共有資源管理プログラムに加えて、図書教育プログラムが増えて２種類となった一方、カンボジアの女性への暴力に対するシェルター支援プログラムが終了となった。また、ネパールのインドラサロワールでの教育を重点に置いた地域づくりプログラムでは、コロナ禍により中断されていた現地へのモニタリング調査を４年ぶりに実施することができた。

社会教育活動については、地球の木講座や川崎市におけるフィールドワークの実施など、多文化共生の地域づくりを意識した活動をおこなった。

交易販売（クラフト）事業については、従来通り、生活クラブ生協・福祉クラブ生協での共同購入を中心に、仕入れの調整を行いながら実施したが、人手不足によりデポー販売をはじめ外部での出店販売機会が減少するなど、売り上げを計画どおりにのばすことができなかった。

広報については、年 4 回の会報誌の発行、毎月のメールマガジン（Asian Wind）配信の他、多文化共生メールマガジン「Colorful World」の配信を始めた。

重点課題について

① ミッションの実現

地球の木設立 30 周年に策定した「ミッション・ステートメント」で明記した多文化共生の地域づくりについては、川崎市でのフィールドワークや地球の木講座など、一歩踏み込むことができた。しかし、地球の木全体の中長期的な展望やそのためのファンドレイジングなど、具体的な計画づくりには至らなかった。

② 海外自立支援プログラムの評価

ネパールではカウンターパートである SAGUN と密に連絡を取り、2021 年度に終了したマンガルタール（ロシ）村における 15 年間の地球の木による支援活動を総合的に評価する報告書を作成した。但し、中間支援組織としての地球の木のあり方を評価するための勉強会を実施することは叶わなかった。

③ 海外支援プログラムの共感者、支援者の拡大

「マンガルタール村だより」の最終号に②で記したネパールの評価報告書の簡易版を掲載し、会員をはじめ、これまでの寄付者に広く配布したことで、ネパールの新規プログラムについても共感を得ることができ、寄付が集まった。また、ラオスの共有資源管理プログラムでは、勉強会や報告会に多くの参加者を集めた。ラオス図書プログラムでも、絵本の寄付だけでなく、翻訳シール貼付ボランティアが多数集まり、共感者、支援者の拡大につながった。

④ 社会教育活動の充実

地球の木講座では、多文化共生についての基本的な理解を深め、対外的に地球の木が行っている多文化共生の取り組みについて知らせることができた。ラオスの共有資源管理プログラムでは、「奪わない暮らし」についてラオスの森林伐採と私たちの便利で快適な暮らしとのつながりを知らせ、日本の私たちの暮らしを振り返る機会とした。

地球の木の社会教育活動を再確認し、これからの社会を変えるために何をしたらよいのか考えていくことが継続課題である。

２．事業報告

１）自立支援事業

（アジアにおける社会的に困難な境遇にある人々に対する生活基盤確立のための自立支援事業）

<ネパール｜人材育成を通して地方自治を支える>

プログラム名：インドラサロワール農村自治体で教育の質を高めるためのプログラム 受 益 対 象 者：ネパール、バグマティ州　マクワンプール郡インドラサロワール農村自治体の住民 現地カウンターパート：SAGUN	事業経費 1,819,381円 予定支援期間：2021年９月１日～2026年３月31日
プログラムの目的： 地球の木と SAGUN は、インドラサロワール農村自治体と共に、地域に住む児童・生徒により良い教育を提供するために、パートナーとして協力する。全てのプロセスは住民参加型で行われる。周辺に追いやられた人々が子どもたちを学校に通わせ、質の高い教育を受けさせることに重点を置く。ロシ地域での成功例に倣い、IRM では地方政府と協働で住民参加型の開発モデルを創る。

■ **現地支援活動**

SAGUN は、インドラサロワール農村自治体（IRM）の４区、５区に焦点を当て、「質の高い教育」に特化したプログラムを進めている。学校訪問をし、教師、生徒、学校運営委員会と話し合いを重ねながら、地域のリーダーなど関係者にも「質の高い教育」への理解を促している。

① カウンターパート：SAGUN

② 支援金：1,003,753 円

上記支援金により、以下の現地支援活動を実施

③ 現地活動

ａ．地方情報誌の発行と記事トレーニング

地方情報誌は編集中で、地球の木からも現地訪問の感想を寄稿した。高校生や教師が記事を書けるようになるためのトレーニングを教師・生徒の参加を得ながら準備している。

ｂ．教員、養護教諭を対象とした児童カウンセリングに関するトレーニング

昨年度のトレーニング参加者からの要望に応え、上級者向けトレーニングを行った。

ｃ．地域に適したカリキュラム開発

薬草栽培など進めている。

ｄ．社会の不公正や不条理について考え、行動につながるような教育を行うためのトークプログラム

「質の高い教育」のコンセプトを教育現場に理解してもらうために、最近ネパール語版が発行された２冊の教育書を地域の全ての学校長に配布した。

ｅ．子どもに優しい教育学習技術トレーニングと教材の提供

生徒たちの苦手科目である数学の教え方に関する教師トレーニングを IRM の 5 区と協働で実施した（6 日間）。５区のすべての学校の生徒たちに数学のドリルを配布した。

ｆ．課外活動（クイズ大会、作文コンクール、美術コンクール）と課外授業（英語、数学、理科）

マハチュニ高校に数学の教師を派遣した。

ｇ．保護者の学校教育への参加を促進するための子育て教育

４区、５区の保護者会で「教育の質を高め、学校教育を改善するために親は何をしたらいいか」、親の

役割について話し合った。IRM の教育部署と協働で、すべての学校での子育て教育のための計画を策定した。

■ **国内活動**

2021 年度終了したマンガルタール村の 15 年間の支援を最終報告書にまとめ、ムーブメントの詳細をふりかえった。「マンガルタール村だより」の最終号には 15 年間の支援内容やその成果を掲載し、会員および寄付者に配布することで IRM での新プログラムへの寄付に繋げることができた。

a.「マンガルタール村だより」の最終号に、15 年間のまとめを掲載し、会員や寄付者に送付した。また、ホームページからもダウンロードできるようにした。
b.「マンガルタール村幸せ分かち合いムーブメント終了報告書」を作成。助成団体や大口の寄付者に送付した。
c. オンラインイベント「SDGs よこはま CITY 秋」で報告会を行った（11/5、21 名参加）。
　タイトル：「住民主体の開発とは？～ネパールの事例から～」
d. JICA 教師研修で「幸せ分かち合いムーブメント」について発表した（8/４）。
e. 横浜 YMCA グローバルセミナー「ネパールの出稼ぎ事情と村の参加型地域づくりの試み」で幸せ分かち合いムーブメントを紹介した（1/28）。

■ **現地訪問**

・地球の木のネパールチームメンバーがネパールを訪問。IRM の学校への訪問や、SAGUN のメンバーとの話合いを行った（８～９月）
・地球の木のネパールチームメンバー２名がモニタリングで現地を訪問した（２/24～３/４）

<ラオス｜森を守り、暮らしを守る>

プログラム名：森や川など共有資源の村人よる管理・利用のためのプログラム 受益対象者：セコン県ラマーム郡およびタテン郡 10 村、約 1,600 世帯、およそ 9,500 人 現地カウンターパート：日本国際ボランティアセンター（JVC）	事業経費 672,423円 予定支援期間：2022年4月１日～2024年３月31日
プログラムの目的： 新規プロジェクト地である最貧困県の一つセコン県では、近年ゴムなどの大規模プランテーションなどの開発事業のみならず、住民によるキャッサバやコーヒー等の換金作物栽培がいたるところに広がっている。そのため不当な土地収用や過度の森林減少が引き起こされており、自然の恵みに依拠する農村部の暮らしの安定のためには共有資源の持続的な管理や利用の活動がより重要となる。

■ **現地支援活動**

日本国際ボランティアセンター（JVC）によるラオスプロジェクトは 2022 年度よりまだ自然資源が豊かに残る一方で、大型プランテーション開発事業や農民自身の換金作物栽培による森林減少が進むラオス南東部セコン県に活動地を移した。

村人の自治力を育てようと、JVC は村人と共にコミュニティ林や魚保護区の設置に取り組み、行政官と協力して、村人への法律研修を行ってきた。その結果、村人たちは共有資源の価値を改めて認識・共有し、開発問題に対処しようと研修にも積極的に参加するなどの変化が見られた。また、行政側からも前向きな発言が出てくるなど、JVC との関係も協力的である。

国内活動では、サワンナケートでの JVC の活動や成果についてまとめ、寄付者へ送付し、報告会を実施した。「奪わない暮らし・奪われない暮らし：開発と森林」をテーマに、ラオスの森林伐採について過去の事例を学ぶ勉強会なども行った。

① カウンターパート：日本国際ボランティアセンター（JVC）
② 支援金：500,000 円
上記支援金を、以下の現地活動の一部に充当
③ 現地活動

ａ. 村の基礎情報の収集・共有資源の価値に関する認識の共有
・３村で村人と共に村の基礎情報及び直面している開発問題についての情報を収集し、冊子や資料としてまとめた。
・共有資源が食糧や収入の源としての価値を持っていること、また、それらが減少しつつあることを多くの村人と共に確認し、認識を共有した。

ｂ. 法律研修
・共有資源に対する住民の法的権利を周知するため 2023 年版法律カレンダーの発表会議を開催。中央、県、郡政府機関及びゴムプランテーション企業などから 25 名の参加を得、協力的な行政官がカレンダーの意義と法の支配、気候変動、自然資源の消失の影響と管理についてプレゼンテーションを行った。
・JVC と行政官でチームとなって、村人へのわかりやすい法律研修を行った。村人の反応も良好であった。

ｃ. 共有資源管理の仕組みの導入
・3 村で共有資源管理・利用の仕組みとしてコミュニティ林と魚保護地区を導入することで合意し、規則の策定サポート、区域測位などの作業を進めた。2 村で規則や地図などを示す看板を村内に設置した。
・2 村でコミュニティ林や魚保護地区が整備され、特段の支障なく村人によって持続的に運用されてゆく見通しである。

ｄ. 提言活動
・県行政との話し合いの中で、行政側のこれまでの失敗例についても、様々なグループの意見や利害に配慮することの重要性を JVC 側がアドバイスした。
・活動村のコミュニティ林候補地の森で企業がコンセッションを取得しようとしていたため、セコン県及びタテン郡行政にその問題を解決すべきだという旨を伝えた。今後、引き続き交渉し、改善を求めていく。

■ **国内活動**

サワンナケートでの JVC の活動や成果についてまとめ、寄付者へ送付し、報告会を実施した。
「奪わない暮らし・奪われない暮らし：開発と森林」をテーマに、ラオスの森林伐採について過去の事例を学ぶ勉強会なども行った。

ａ. 支援者にサワナケート県でのプロジェクト終了の報告書を送付。
ｂ. JICA 教師研修で「ラオス：森はスーパーマーケット」について発表（8/4）。
ｃ. 国内での関心を高めるため、「奪わない暮らし・奪われない暮らし」をテーマに JVC と協力してラオスプロジェクト報告会を実施（10/5、20 名参加）。
ｄ.「奪わない・奪われない暮らし：開発と森林」というテーマで内部勉強会を行い、ラオスの森林の「開発」が現地にどのような影響を残したのか、それが本当に村人の豊かさにつながったのか等について、

JVC 駐在員の著書やメコン・ウオッチの関連資料などを参考に理解を深めた。（1/5、4 名参加｜1/28、10 名参加）

＜ラオス｜「本と出合い、自分の世界を広げよう！」＞

プログラム名：絵本や図書館を通じたラオスの子どもたちの教育環境向上プログラム
受益対象者：学校図書館ステップアップ研修：ヴィエンチャン都の中等教育学校（1000 人規模）2 校の教員・ボランティア生徒・地域住人
ラオス語環境絵本の増刷：出版本を配布するラオス全土の図書館利用者
現地カウンターパート：(特非)ラオスのこども　|　事業経費 881,828円
予定支援期間：2022年4月1日～2023年3月31日

プログラムの目的：
ラオスでは、ラオス語の本が非常に少なく、本に触れる機会が限定されている。NPO 法人「ラオスのこども」の図書館を活用するための教員研修や、質の高い図書の出版を支援することを通じて、図書を利用する子どもや地域住民の読書環境を向上させ、「子どもが本に親しむこと」、「読書の習慣をつけること」、「読書を通じて、生活に活かされる学びと自ら学習する力をつけること」を目指す。

■ 現地支援活動

図書館応用研修により、学校図書館が「学習・情報センター」としての役割を持つための土台をつくることができた。また、環境絵本『コイチャパイサイノ（邦題：僕はどこへ行くの）』の再版により、絵本を活用したワークショップや読書会が NPO 法人ラオスのこどもの現地事務所兼図書館で行われ、自分の身の回りや地球の環境保全を考える機会がもたれた。

① カウンターパート：NPO 法人 ラオスのこども（Action with Lao Children／以下 ALC）
② 支援金：500,000 円
上記支援金により、以下の現地活動を実施
③ 現地活動

a．ヴィエンチャン都内の２校（ノーンサアット中等学校、ポントーン中等学校｜いずれも全校生徒数約 1,000 人の大規模校）で図書応用研修を実施（10/14～21）
図書館が、本を楽しむだけでなく、更なる学びの拠点となること、持続して活用・運営されることを目的に、上記２校の教員、図書館ボランティアの生徒を対象に応用研修を実施した。専門家のアドバイスを受けながら参加者が案を作成し、展示や発表を実際に行うことにより、実践的な研修となった。
＜主な研修内容＞
・図書館がより利用しやすい図書館サインや、図書により興味を持つ図書館展示の手法を学び、実習で製作発表
・授業における図書活用についてノウハウを学び、活用計画案を作成し発表

b．環境絵本『コイチャパイサイノ（邦題：ぼくはどこへいくの？）』の再版
環境絵本『コイチャパイサイノ（邦題：ぼくはどこへいくの？）』800 冊を地球の木の支援で印刷した。再版した絵本は、今後 ALC により、学校図書館へ配布されるとともに、活用ワークショップが実施される。

■ 国内活動

国内活動で実施した「絵本へのラオス語貼付活動」では、目標以上の絵本の寄贈、ボランティア参加を受け、幅広い年齢層による協力をラオスの図書環境向上への直接的な支援とすることができた。

a．広報活動

・インスタグラムのアカウントを作成し、広く情報発信をした。

・当プログラムの国内活動について「横浜市教育委員会」の後援を得て、横浜市立図書館（18 カ所)、市立小中高特別支援学校（511 校）に広報を行った。

・絵本の寄贈とボランティア募集活動についてタウンニュース西区・中区版 6 月 9 日版に掲載された。

・金沢区 100 人会議などでの広報を行った。

b．絵本へのラオス語貼付活動（６月～３月）

国内活動として、日本の絵本にラオス語翻訳を貼付して、ラオスの図書館に送る活動を実施。ALC から提供された絵本リストから、5 冊の絵本（『ぐりとぐら』、『モチモチの木』、『かいじゅうたちのいるところ』、『わたしのワンピース』、『スーホーの白い馬』）を選定し、絵本の寄付を呼び掛けた。130 冊の絵本のご寄付をいただき、大学や就労準備支援団体での出張貼付活動を含み、37 回の貼付活動を実施。58 名（のべ 157 名）の貼付ボランティアの参加を得た。

貼付ボランティア以外にも、絵本のラオスへの運搬や、翻訳シートのチェックでもボランティア参加していただいた。

c．オンラインイベント「SDGs よこはま CITY 秋」で ALC が行った中等学校図書館整備事業、および、地球の木の支援で行われた応用研修についての報告会を行った（11/5、26 名参加)。

タイトル：「ラオス・成長する図書館とは？～地域ぐるみで図書館を学びの場に」

講師：渡邉淳子さん（ALC 現地駐在員）

d．交流イベント

ラオスと日本をつないだ読み聞かせイベントは、コロナ禍でラオス国内での図書館活動が不規則なため、実施できなかった。代わりとして、『わたしのワンピース』を題材に、ペープサートと読み聞かせ動画を撮影し、ラオスの図書館に制作物を送ることとした。

<カンボジア｜折れない心で立ち直る女性たちを応援>

「折れない心で立ち直る女性たちを応援」

プログラム名：保護シェルター支援プログラム 受益対象者：カンボジア、カンボジア女性緊急救援センター（CWCC）プノンペンシェルターのサバイバー（被害を受けた女性と子ども） 現地カウンターパート：カンボジア女性緊急救援センター（CWCC）｜ 事業経費 610,927円 予定支援期間：2014年4月１日～2023年３月31日
プログラムの目的： DV 被害者、性的暴力、人身売買等の被害者が保護され、回復し、新しい生活を始めることができるよう支援する。

■ **現地支援活動**

新型コロナウィルスは、社会的に弱い立場の人たちの生活に大きな影響を与えた。生活の困難から、今まで減少傾向にあった人身売買の被害者が増えた。2022 年度は受け入れたサバイバー101 名の内 96 名が人身売買の被害者であった。

CWCC では、家庭内暴力や性的被害にあった女性や少女（サバイバ－）のためのシェルターを４か所運営し、安全な場所と食事を保証し、心身の回復や自立のための職業訓練、心理カウンセリング、セラピー、医療支援などを行い、社会復帰を目指している。政府関係者との情報共有も定期的に行い、包括的な支援を行っている。

地球の木の CWCC 担当メンバーが様々な理由で活動を継続することが困難となり、CWCC への支援は 2022 年度をもって終了することとした。

① カウンターパート：カンボジア女性緊急救援センター（CWCC）
② 支援金：436,530 円（USD 3,000）
　上記支援金により、以下の現地支援活動を実施
③ 現地活動
・サバイバ－のための医療支援を 13 名に行った。
・シェルタ－内での食費支援を 107 名に行った。
・自立に向けた職業訓練のための裁縫やクッキングのトレ－-ニングを 89 名に行った。
・シェルターを出るサバイバーが新しい生活を開始するための生活用品の支援（米、台所用品、寝具、日用品支給や小規模ビジネスを行うための準備品）を 22 名に行った。

■ **国内活動**

2022 年度は現地訪問を行えなかったが、CWCC から、細やかな報告を受けることができた。この数年の CWCC との交流を通して、信頼関係や相互理解が深まり、より多く情報が得られるようになった。

・コロナ禍で現地訪問はできなかったが CWCC にサバイバ－の自立後の様子やコロナ禍の活動について聞き取りを行った。また現地からも、詳しいレポートが届き、活動の状況把握を行った。
・訪問できなかったため、自立したサバイバ－に直接会って話を聞くことができなかった。
・活動を広く報告することはできず、会報誌に活動報告するにとどまった。

＜気仙沼支援＞　（事業経費 0 円）

「子どもたちの視野を広げるイベント」として、気仙沼の NPO 法人 Tree Seed が強く希望した APLA のチョコレートワークショップの実施を調整したが、Tree Seed 側にコロナ禍のため集りたくないという意向があり、実現できなかった。

２）交易販売事業
（相互の自立に役立つ生産物の交易）

３回の共同購入、５回のデポー販売、３回のイベント販売を行った。共同購入の際は、インスタグラムで商品だけでなく、生産者の情報を積極的に発信した。主に販売人員の減少により販売機会が少なくなり、計画していた売上をあげることができなかった。

① 生産者支援について
ａ．生活クラブ生協・福祉クラブ生協での共同購入
　カタログへの生産者情報の掲載、期間中の SNS での発信を通して、生産者の情報を伝えた。
ｂ．会報誌

会報誌（6月、9月、12 月）で、生産者（Fair Weave、シビライ村モン族、ホアイホンセンター）の記事を掲載した。

② 仕入・販売

a．仕入

ラオス「シビライ村モン族」、「ホアイホンセンター」「Coi」「オルタトレード」から仕入れを行った。

※Coi：ラオスを拠点とし、現地に暮らす少数民族たちと共に彼らの伝統的な手仕事に新たなエッセンスを加えたものつくりと伝統文化の継承を目標に活動する生産者。2022 年度から取り扱いを開始。

b．販売

福祉クラブ生協での共同購入（5 月、10 月）、生活クラブ生協での共同購入（3 月）、デポー展示会（東寺尾 5/24・11/17、東戸塚 6/25・3/24、つなしま 12/7）、イベントでの販売（鎌倉国際フェスティバル 11/6、東日本復興まつり 11/12、ひらつか市民活動センターまつり 11/27）、委託販売（ことぶき協働スペース、PaTu）、その他事務所などで販売を行った。生活クラブ生協の共同購入では、初めてデポーでもカタログを配布していただいた。

c．在庫

生活クラブ生協の共同購入では発注数がわかってから仕入れができるようにすることで、できるだけ在庫を持たないようにした。また、仕入れから３年以上経過し、劣化が懸念される不動在庫を値下げし、事務所やイベント等で販売した。

３）緊急支援

（世界各国の自然災害・社会危機等による被災民に対しての緊急支援事業）

＜トルコ・シリア大地震被災者支援＞ （事業経費 424,000 円）

２月６日に起きたトルコ・シリア大地震に対して、特定非営利活動法人パルシックを通じて、現地被災者への生活物資や食料支援などを行なうことにした。３月末までのご寄付について、405,880 円をパルシックに送金（2023/4/28 送金）。地球の木の募金活動は 2023 年３月から５月末まで行う予定。

４）社会教育事業（啓発事業）

（相互理解を深めるための交流並びに国際協力推進のための社会教育事業）

＜多文化共生の地域づくり＞

川崎市内で３回のフィールドワークを行い、「多文化共生」の具体的な実例について、参加者とともに学んだ。ワーカーズ・コレクティブ（W.Co）メロディーや「対話カフェ」でゲストスピーカーとなっていただいた余泰順（よ てすん）さんなど、今後に向けて大事な人的つながりができた。

① 対話カフェ

a．W.Co メロディーと共催し、川崎市でフィールドワークを３回実施。

・幸区戸手の多摩川河川敷（在日コリアンコミュニティ跡地）見学と戸手教会訪問（5/17、10 名参加）

・川崎朝鮮初級学校訪問（6/1、20 名参加）

・川崎区桜本「ふれあい館」訪問（6/20、15 名参加）

b．2021 年度実施した「対話カフェ」と合わせ、報告集「対話カフェ～みんなで話そう！多文化共生～多文化共生フィールドワーク in かわさき」を発行した。

c．川崎市幸区の「多世代の居場所 メロディーココ」で報告会を開催した（8/29、10 名参加）。

② かながわネパール人コミュニティとの連携

・同コミュニティの「県内に居住するネパールの子どもたちのための母語教室を行いたい」という希望を受けた。今後、同コミュニティへの理解を深めるとともに、母語教室について現状や意向を確認しながら進めていく。

・県内の外国籍県民や団体に対する様々な支援・助成を行っている（公財）かながわ国際交流財団へのヒヤリングを行った。

③ 多文化共生メールマガジンの発行

・「多文化共生」に関する情報を発信し関心を持ってもらうため、「多文化共生」をテーマとしたメールマガジン「Colorful World」の配信を開始した。（試作号、１号～４号を配信、登録者 32 名）

＜出前講座＞

申し込みのあった出前講座に対応した。開発教育協会（DEAR）のワークショップなどに参加し、ブラッシュアップにつとめるとともに、より魅力的な地球の木ならではのオリジナルの教材づくりを検討した。

① 学校、エッコロ講座、地域などでの「出前講座」の実施

・鎌倉女学院高等学校（6/11）、真光寺中学校（7/16）

・蒔田コミュニティハウス（12/18）

② 講師のスキルアップ

開発教育協会（DEAR）主催の入門講座（オンライン）および d-lab（全国研究集会）（8 月）へ参加した。

③ ファシリテーターの増員

新メンバー２名が加入した。

④ 新しいワークショップの作成

ネパール、ラオス、多文化共生をテーマにした教材の検討を行った。

⑤ オンライン講座を充実、地球の木の出前講座をアピール

エッコロ講座の講座依頼を増やすため、次年度の講座内容を刷新し、多文化共生やオンラインミニのメニューを追加した。

＜地球市民活動＞

① 講座やワークショップ

・多文化共生の地域づくりについて地球の木講座を実施（1/14、参加者 30 名）。日本に来ている外国籍の住民の課題等からマジョリティである日本人が、どのように意識を替えていくことが必要か、また、共生社会とはどのようなことなのかを考えるきっかけを得た。

タイトル：「多様な背景をもつ人びとと『共に生きる』社会をつくるために」

講師：鈴木江理子さん（国士館大学教授）

② 地域イベント

以下のイベントで、クラフト販売、活動紹介、参加団体との交流を行った。

・鎌倉国際交流フェスティバル（11/6）

・生活クラブ生協　東日本大震災復興祭り（11/12）

・ひらつか市民活動センターまつり（11/27）

③ 国際協力カレンダーの販売

国際協力カレンダー壁掛け 485 部、卓上 72 部を販売した。日本国際ボランティアセンターがカレンダ

ー制作をやめるため、2022 年度が最後の販売となる。

５）広報活動・政策提言などの事業

（社会教育事業に関して、機関紙などの広報活動並びにそれらを通して行う政策提言などの事業）

＜広報＞

① 会報誌

６月、９月、12 月、３月に会報誌を発行し、地球の木の活動を広報した。

12 月にはメコン・ウォッチの木口由香さんにミャンマー状勢について、３月にはかながわ生き活き市民基金の大石高久さんに遺贈寄付について、寄稿していただいた。

② ホームページ、メールマガジン、SNS

ａ．ホームページ全面改修

ドメイン（ngo_earthtree.org）の取得、レンタルサーバーの契約など、全面改修をする環境を作り、ホームページの構成やコンテンツの検討を開始した。

ｂ．メールマガジン

毎月末に地球の木メールマガジン「Asian Wind」を配信した（2023 年３月末現在 登録数 293）。

ｃ．SNS

フェイスブックでイベント等の広報を行った。また、インスタグラムでクラフトやカレンダーの広報を行った。(2023 年３月末現在 インスタグラムフォロワー数 81)。

＜政策提言等＞

以下の共同声明等に賛同した。

・メコン・ウォッチ【抗議・要請】
「内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請」内閣府に提出（７月）
・メコン・ウォッチ【要請書】
「日本政府の対ミャンマーODA の停止を求めます」外務省に提出（10 月）
・メコン・ウォッチ【共同声明】
「クーデターから２年　日本政府は対ミャンマー政策の再構築を」内閣府に提出（２月）
・開発教育協会【要望書】
「『開発協力大綱』の見直しにおける開発教育に関する要望書)

６）ネットワーク活動

（地球の木の目的にかなう事業を行っている団体との情報交換および協力事業）

① 以下の団体に、理事・委員として参加した。

横浜 NGO ネットワーク（理事)、かながわ生き活き市民基金（理事、評議員)、キララ賞選考委員会（選考委員)、「南北コリアと日本のともだち展」絵画展実行委員会（実行委員)、あーすフェスタかながわ実行委員会（実行委員・企画委員)、「東日本大震災復興支援まつり」実行委員会（実行委員)、東日本大震災復興・支援ネットワークかながわ（幹事)、遺贈寄付等相談・市民ネット（運営委員）

② その他参加団体（会員）

国際協力 NGO センター（JANIC)、開発教育協会（DEAR)、APLA、メコン・ウォッチ、参加型システ

ム研究所

7）組織運営

各事業活動をはじめとして、参加を広げることを意識して、年間を通して活動を行った。また、ICT 研修や SDGs よこはま CITY への参加を通して、オンラインでの発信技術の向上を目指した。

① 理事会

・通常理事会 11 回、臨時理事会 1 回を行った。
・ミッション・ステートメントを実現していくためのプロジェクトや海外支援プログラムの評価のための学習会はできなかった。

② 賛同者・参加者の拡大

・国際ロータリー第 2590 地区からの依頼を受け、活動紹介を行った（10/20）。
・福祉クラブ生協に呼びかけ、もったいない寄付（物品寄付）と活動での協力をお願いする（訪問：2023 年４月３日）

③ 募金・寄付

・福祉クラブ生協、生活クラブ生協などの協力を得て、もったいないキャンペーン、年末募金を継続して実施した。
・遺贈寄付相談・市民ネットに参加し、遺贈寄付理解のための学習会を行った（10/1、15 名参加）。

④ オンラインでの発信技術の向上

・JICA 横浜の ICT 研修を 9 回受け、イベント・セミナーでのオンラインもしくはオフラインでの進め方を学んだ。

＜会員報告＞

・2023 年３月末会員数： 577 名
正会員： 134 名
サポート会員： 441 名（内団体会員 ２団体）

・2022 年度入退会者数と主な退会理由
入会者： 5 名
退会者： 31 名
退会理由：経済的理由、活動整理など

以上